

令和5年度関東農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」選定地区

ビジネス・イノベーション部門

No.	都道府県	市町村	地区名		取組の概要
1	栃木県	益子町	合同会社薄羽養鶏場	 <p>資材メーカーと共同開発した卵が割れ難い箱</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年に法人化。こだわり鶏卵の適正価格での販売を目指し、インターネット販売に参入、販路を全国へと展開中。 ・インターネット販売における鶏卵の破損率の増加等の課題解消のため、多様な関係者(運輸業者、品質管理専門家、資材メーカー等)と協力し、梱包方法や包装材の構造見直しを実施、破損率は5%(令和2年)から1%未満(令和4年)に低減、売上額は5,362万円(平成30年度)から8,889万円(令和4年度)に増加。
2	埼玉県	加須市	農地所有適格法人株式会社誠農社	 <p>一棟貸しの宿「離れ別邸」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年創立。古民家を再生して宿泊施設や、カフェ、キャンプ場として活用することにより、宿泊者数は19人(令和元年度)から496人(令和4年度)に増加したことで、雇用者数及び売上額が増加。 ・さらに、農薬、化学肥料不使用の農業体験をはじめ、耕作放棄地の再生にも取り組み、年間の耕作放棄地解消面積は3.6ha(平成30年度)から9.7ha(令和4年度)に拡大。 ・国内外への情報発信や、イベントの開催などにも取り組み、海外からの利用客も増加。
3	東京都	渋谷区	株式会社おてつたび	 <p>ブロッコリーを収穫する旅行者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年創業。地方を中心に人手不足が深刻化するなか、人材確保に苦しむ地方事業者と地方を旅しながら働き、旅費の節減をしたい者を結ぶマッチングプラットフォームを開設し、課題解決に取り組む。 ・登録者数は、利用者が355人(令和元年度)から24,676人(令和4年度)に、事業者が7者(令和元年度)から798者(令和4年度)にそれぞれ増加し、体験者による情報発信、リピーター又は移住定住の可能性も期待でき、各地域の活性化に寄与。

コミュニティ・地産地消部門

No.	都道府県	市町村	地区名	取組の概要
4	長野県	東御市	農事組合法人 北御牧村味の研究会 	<ul style="list-style-type: none"> ・食生活改善、女性の雇用確保を目的に、地域資源である農産物(大豆、野沢菜等)を活用した新たな商品開発と販売事業等を昭和60年から長期間にわたり継続、コロナ禍においてもマルシェへの出店及びふるさと納税の返礼品により、販売金額は平成30年より4,300万円を維持。 ・雇用者の世代交代も図られ、従事者の2/3が30～50代、6名が移住者であり、雇用機会の確保に寄与。 ・小学校の給食に豆腐、味噌、大豆を提供するほか、食育として豆腐作りやみそ作り体験を実施するなど、「伝統の味」の次世代への継承に寄与。
5	長野県	筑北村	特定非営利活動法人 わっこ谷の山福農林舎 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化等に伴う後継者不足や耕作放棄地の増加等の課題解消のため、平成31年NPO法人を設立。 ・農林業代行サービスを行い、190の圃場を管理(令和4年度)し、中山間地の農林業の人手不足解消に寄与。 ・間伐材を利用した温泉施設の熱源利用(年間6万リットル灯油の削減)やアロマオイルなど新商品開発・販売を行い、売上額は505万円(平成30年度)から2,340万円(令和4年度)に、登録スタッフ数は4人(平成30年度)から17人(令和4年度)にそれぞれ増加するなど、所得向上と雇用機会の確保に寄与。

個人部門

No.	都道府県	市町村	地区名	取組の概要
6	埼玉県	熊谷市	坂井孝行 	<ul style="list-style-type: none"> ・サツマイモを焼き芋や干し芋などに加工し、エンタメ性を持たせたSNSで情報発信を行い、フォロワー数は4,000人(平成30年度)から15,000人(令和4年度)に増加。 ・地域の百貨店等と連携したお中元・お歳暮販売、海外の販路開拓等により、売上額は活動当初の300万円から1億円(令和4年度)に増加。 ・上記の活動経験を活かし、農業セミナー等での講演を通じて農業の可能性を積極的に情報発信。